

## 世代間交流に関する調査研究

－高齢者福祉関係施設を併設している保育所の側面から－

\*土永 典明    \*\*岡崎 利治

An Investigation of Social Interaction between Children and Senior Citizens

－ with respect to Day Nurseries that were established in Senior Citizen Welfare Facilities －

\*Noriaki TSUCHINAGA    \*\*Toshiharu OKAZAKI

### Abstract

Current Japanese society is confronted with several serious choices with respect to her rapid ageing and declining birthrate. The relationship between the care needs of senior citizens and children on one hand, and the practical environment in which they reside is the subject of this research. Specifically, this research will emphasize the difficult and complex problems arising from the introduction of the social insurance system and children welfare reform law, and the different aspects of social welfare.

**Key words :** Social Interaction between Children and Senior Citizens, Day Nursery, Declining birthrate and Aging society

**キーワード：**世代間交流, 保育所, 少子・高齢社会

### 研究目的

現在、我が国では、少子・高齢社会を迎え、高齢者への老後の生き方や多様なニーズへの対応の在り方に関心が注がれている。中でも高齢者と乳幼児との関係性において、地域や環境に対して開かれたものとして捉え、実践していこうとする視点が強調されつつあり、既に高齢者と乳幼児との交流を通じたケア、あるいは生きがいに関する先行研究、実践事例についての研究成果がいくつか見られる<sup>1) 2) 3)</sup>。しかし、公的介護保険制度導入や児童福祉法の改正等、社会福祉・保育分野での制度改革が行われる中で、世代間交流に関して様々な形で取り上げられながらも、必ずしもそれが精査されているとはいえない状況にある。

そこで、本研究では、主に高齢者福祉関係施設が併設されている保育所における高齢者との世代間交流の実態を探り、高齢者福祉の方法としての世代間交流における保育所やそこでの従事者の今後の役割やその意義について調査し、その対策等について考察し、論ずることを目的としている。

### 研究方法

愛知県および大阪府の公私立保育所各300施設、計600施設をそれぞれ無作為抽出し、「保育所児と老人とのふれあい活動に関する調査研究報告書」（日本保育協会、1993）を参照とした質問紙を2002年11月1日から個別に順次郵送し、同月30日迄を期日として無記名の回答用紙

\*九州保健福祉大学 社会福祉学部東洋介護福祉学科 〒882-8508 宮崎県延岡市吉野町1714-1  
Department of oriental care management, School of social welfare, Kyushu University of Health and Welfare.  
1714-1 Yoshino-cho, Nobeoka, Miyazaki 882-8508 JAPAN

\*\*九州保健福祉大学 通信教育部社会福祉学部臨床福祉学科 〒882-8508 宮崎県延岡市吉野町1714-1  
Department of clinical welfare service, School of social welfare, Part of correspondence education, Kyushu University of Health and Welfare.  
1714-1 Yoshino-cho, Nobeoka, Miyazaki 882-8508 JAPAN

を返送していただいた。

## 結 果

### 1. 基本属性の分布

質問紙回答の返送は、254施設で、そのうち有効回答254施設（愛知県：169施設、大阪府85施設）について分析を行った。（表1）

設置主体は、公立が60.2%で最も多く、次に社会福祉法人が34.6%であった。（表2）

職員数は、47.6%の施設で無回答であったが、回答があった施設のうち、20～29人と10～19人がほぼ同数で、20～29人が39.8%で最も多かった。（表3）

園児数は、0歳児保育を行っている施設は、184施設で全体の72.4%であり、そのうち、ほぼ全ての施設が19人以下であった。1歳児保育を行っている施設は、221施設で全体の87%であり、そのうち、88.7%が19人以下であった。2歳児保育を行っている施設は、221施設で全体の87%であり、そのうち、71%が19人以下で、20～39人が26.2%であった。3歳児保育を行っている施設は、244施設で96.1%とほぼ全てであり、そのうち、52.9%が20～39人で、次に19人以下が26.6%、40～59人が13.1%とばらつきがみられる。また、60人以上の大規模施設も少数みられる。4歳児保育を行っている施設は、239施設で全体の94.1%であり、そのうち、20～39人が55.6%で最も多く、次に19人以下が23.8%、40～59人が15.1%とばらつきがより顕著にみられる。5歳児以上保育は、238施設で全体の93.7%であり、そのうち、53.4%が20～39人で、次に19人以下が27.3%、40～59人が14.3%とばらつきがみられる。また、60人以上の大規模施設も少数みられる。園児数の合計は、60～119人が46.9%で最も多く、次に120～179人、59人以下と続く。また、180人以上の大規模施設も11.4%みられた。（表4、5）

### 2. 特別保育事業の実施状況

特別保育事業のうち、実施されている事業は、「延長保育」が68.9%で最も多く、次に「地域子育て支援」と「障害児保育」がほぼ同数で、63.4%と62.2%であった。そして、「異年齢児交流」、「世代間交流」、「低年齢児保育」がほぼ同数で、57.1%、55.9%、55.5%と続く結果であった。一方、「育児講座」、「産休・育休明け入所予約」、「家庭支援推進保育」、「郷土文化伝承活動」は、それに比して低率の実施であった。（表7）

### 3. 高齢者福祉関係施設の併設と交流の関連性

保育所以外に併設している施設は13.8%で、85.8%は併設施設をもたず、保育所単独で事業を行っている。併設施設をもたない施設のうち、今後設ける予定にしている施設は57.8%であった。（表8）

併設している施設のうち、51.4%が「高齢者福祉関係施設」で、次に「保育所以外の児童福祉関係施設」が28.6%であった。併設されている「高齢者福祉関係施設」のうち、88.9%が「デイサービスセンター」で最も多く、次に「特別養護老人ホーム」が55.6%であった。また、「特別養護老人ホーム」を併設している場合は、ほぼ全てで「デイサービスセンター」も設けられていた。（表9）

「高齢者福祉関係施設」を併設している保育所では、世代間交流事業も含め、園児を高齢者がふれあう機会や交流する場を設けるような活動が、全ての施設で行われており、事業の実施の通知についても、すべての施設が行っている。（表10）

保育所が行っている交流活動での高齢者は、「在園児の祖父母、曾祖父母」と「デイサービスセンターの利用者」が同数で66.7%と最も多く、次に「老人ホームの利用者」が50.0%であった。（表11）

交流活動の内容としては、「高齢者を保育所の行事に招待して交流する」、「相手先の行事等に訪問して交流する」が72.2%で最も多く、「双方が日常的に接触して交流する」は、33.3%であった。（表12）

交流活動の場所は、「保育所」が77.8%で最も多く、次に「老人ホーム」と「デイサービスセンター」が同数で55.6%であった。（表13）

交流活動は、全ての施設で規則的、定期的の実施しており、実施回数は、「1～5回」、「6～10回」、「11回以上」にばらつきがみられた。（表14）また、交流活動の実施年数は、「3～5年未満」が38.9%で最も多く、次に「10年～15年未満」が27.8%であった。（表15）

交流活動の実施動機は、「少子・高齢化の中で、世代間の共生感、親和感を深める必要性を感じたため」が88.9%で最も多く、次に「園児に対し、高齢者が果たす役割に意義があると感じたため」が44.4%であった。また、「行政庁の勧奨に応じたため」も27.8%あった。（表16）

交流活動の推進体制の評価は、『交流事業』では、「よく機能した」が77.8%で、「非常によく機能した」と合わせると100.0%で一定の評価をしている。『直接担当する職員の負担』では、「ある程度負担になった」と「あまり負担にならなかった」がほぼ同数で、50.0%と44.4%であった。『職員の理解・協力』では、「よく理

解・協力してくれた」が61.1%で最も多く、「非常によく理解・協力してくれた」と合わせると77.8%であった。『保護者の理解・協力』では、「よく理解・協力してくれた」が72.2%で最も多く、「非常によく理解・協力してくれた」と合わせると88.9%であった。(表17~19)

交流活動を推進していく上での問題点は、「職員間の理解・協力」が最も多く、次に「担当職員の負担」と「活動費」が同数であった。また、「担当職員の教育・訓練」と「行政の協力」との回答もみられた。(表20)

交流活動を実施する上での協力機関・団体は、「自治会・町内会・老人クラブ・婦人会等」と「行政機関(福祉課・福祉事務所)」が各項目でとりわけ多かった。協力内容としては、「企画についての相談・助言」、「実施過程における相談・助言」、「連絡調整」が多かった。(表21)

交流活動の実施による変化は、『園児』では、「高齢者への関心・理解が深まる」が88.9%で最も多く、次に「社会福祉(弱者へのいたわり・思いやり)への関心」で38.9%であった。『職員』では、「高齢者への関心・理解が深まる」が77.8%で最も多く、次に「社会福祉(弱者へのいたわり・思いやり)への関心」で61.1%であった。また、「世代の考え方や文化を学ぶ」が44.4%であった。(表22)

#### 4. 保育所における園児と高齢者との世代間交流についての提言・意見

本調査では、質問紙の最後に、「保育所における園児と高齢者との世代間交流について、何かご提言・ご意見があれば、ご自由にお書き下さい。」という自由回答形式の質問を設けたが、本欄には多くの回答が寄せられた。ここでは、自由回答欄での意見や要望のなかで代表的なものを紹介したい。(一部修正)

- ・「どうしても行政的な交流になるが、保育所に高齢者の方が出入りすることで、園児が所外であっても地域の高齢者が声をかけてくれる。また、保育所の畑の作物の作り方を地域の高齢者がたびたび、指導してくれた。」
- ・「餅つき、カレーライスパーティーなど毎年同じようなことを行うことで、祖父母も内容が把握でき、安心して来園しているようだ。他の園児にも声をかけ、また園児も自然に他の祖父母とも遊び、関わりが深まってきた。また、職員が祖父母と親しく話したり、特別養護老人ホームの入居者とふれあう姿を見せることも大切なことだと思う。」
- ・「地域の老人会に参加したり、地域の高齢者に来て

らい、園庭で竹とんぼを飛ばしたり、風車を一緒に作るなどの活動をしている。このことにより、高齢者と幼児が一緒になってお互いが心の和む時間を過ごすことができた。」

- ・「地域の一人暮らしの高齢者に園児からはがきを出して交流している。」
- ・「宅老所とまではいなくてもボランティアがいて、毎日一定時間高齢者が保育所に遊びに来られると良いと思う。」
- ・「超高齢化社会に向かって、地域ぐるみの世代間交流はとても良いことであり、園児にとっても高齢者にとっても、また、これからの人間教育にも良いことと考える。また、世代間交流事業に取り組むのであれば高齢者の心理面などについての知識もある程度学習する必要がある。」
- ・「子どもを取り巻く身近な大人の高齢者に対する意識改革がまず必要ではないか。」
- ・「世代間交流事業は重要であり、積極的に取り組みたいと思うが、費用面・職員の教育面での負担が大きく、事業内容に限りがある。今後は、補助金の改善と教育費への推進策を考慮してほしい。」
- ・「併設がなくても地域の人々や近くの施設に訪問することで交流は十分もてると思う。」

以上のような意見をみていくと、交流活動をしている保育所にあつては、全体として、園児が挨拶をしたり、高齢者に親しみをもつなどの親和性が高まってきているようである。園児は、高齢者のゆったりとした生活リズムに触れることで、親とは別の安堵感を味わっているようである。また、保育士もこのような地域のごく自然な交流の必要性を感じている。

さらに、このように、園児や保育士が高齢者に接する場合には、事業実施に関する予備的な知識や準備等の面もしっかりとふまえられた上で実施されることが肝要であるとしている。

#### 考 察

世代間交流事業等のような保育所における保育所外の人間環境や社会環境と関わる取り組みが、地域住民の保育所に対する理解や協力、地域の社会福祉力の強化にも結び付くものと考えられる。また、園児達にも、自分が住む地域やその他身の回りの事に関しても目を向け、社会の一員としての自覚を喚起させていくものと考ええる。

そこでは、地域がもつ教育的・社会福祉的資源を有効に活用する上でも、それらを取り込む保育士の側の教育

的・社会福祉的価値観に基づく選択眼が備わっていることが必要であろう<sup>4)</sup>。

また、高齢者を保育所に招き子どもと一時を過ごす、そうした中で高齢者がもつ生活力、長年身につけてきた技術や技能、知恵等を子どもに伝え、一方子どもは高齢者を慰める役割を果たす、やはりここにも保育士の基本的な姿勢と具体的な対応が求められる。つまり、高齢者がもつ生活力が子どもの成長・発達にどのようにつながるのかの検討と対応がなされなければならない。そして、その前提として、保育士が高齢者を慰めの対象とする前に「豊かさ」としての「若い」と捉え、それゆえ高齢者に畏敬の念を抱けるか、それを子どもに伝えようとするのかの基本姿勢も問われてくるものと考えられる。

今回の調査結果からも、保育所における園児と高齢者との世代間交流の取り組みは、全体として親和的で友好的である。交流する場所は、招待して交流することが多いだけに、場所は保育所が最も多い。他には特別養護老人ホームや老人デイサービスセンターと公民館が続いている。現状では交流場所はあまり広がっておらず、保育所での高齢者との交流は、いわば保育所を動かずに内々の交流で終わっている。

さらに、保育所に他施設が「併設」されていても、日常的に接触することは、あまり多くないようである。今後、保育所が家族支援の拠点としての「預かる保育」から世代を超えた地域交流・地域福祉の拠点として活動していくことがさらに重要であろう。

高齢者との世代間交流は、既に国の施策として保育所地域活動事業における特別保育科目設定実施事業のメニューとして位置づけられ推進されている<sup>5)</sup>。しかし、保育所側から自発的に交流活動に意義を見いだそうとしている傾向がみられる反面、一部は行政からの勧奨（補助金目的）によるものもみられる。

交流活動をする上での機関・団体等との協力は、「間接的」な協力であり、実際的な活動は各施設によって行われている。今後は、官民による協力体制の強化と、行政機関との連携も非常に重要であるといえる。

## 結 論

近隣関係の疎遠化が顕著な都市部にあっては、近所づきあいが希薄となり、気軽に話ができる隣人を得られないまま育児不安を抱き、心理的に孤立した状態にある母親・家族も少なくないといわれている<sup>6)</sup>。このことが、家庭病理、社会病理さらには結果として子育てに関する社会福祉の諸問題を引き起こすことに結びついていると

もいえる。

子どもの生活の場、成長・発達の中としての地域社会は大きく様変わりした。つまり、生活の場である地域社会から世代の異なる者同士が互に関わりあう機会が非常に少なくなりつつあるということである。そのために上手く人間関係を結べない子どもが多くなってきているという事実もある<sup>7)</sup>。しかし、それらの課題を地域社会において払拭していこうという試みも多く行われている。これは子どもだけでなく、育児支援という点からみて親世代を育むという意味からも、地域子育て支援センターの設置やファミリーサポート事業などにより、地域社会のいわば社会福祉力の醸成がはかられつつある。ここでは子どもにグループ体験等を通じて、個人の適応と成長を図り、友人達と関わりあう中での楽しさや安らぎ、そして生きる喜びを意識化指せること等も行われている。それと同時に本調査研究からも示唆されるように、子どもの施設ケアの場である保育所では、高齢者と子どもが年齢を超えた交流をすることで、豊かな感性や社会性を育み、関係性に広がりをもたらし、ともに生活するなかから生きる力を生み出していくということが期待されている<sup>8)</sup>。そして子どもの個別性を尊重したケアとともに、施設の諸条件を活かした世代間交流を通じた適切な集団ケアによって十分な養護効果も期待できるものと考ええる。

現在では教育分野でも、子どもが高齢者福祉関係施設を訪問したり、継続的に様々な活動を行う取り組みも始まり、子どもが本来もつ優しさや自尊感情を育む上でも効果をあげているようである。保育所においても、乳幼児期からの世代間交流に関する取り組みが、異なる他者との関わり方を学んだり、社会福祉の心や人間性を育む良い機会になりうるものと考ええる。

核家族化が進む中で、園児が高齢者に接する機会は、本当に少なくなっている。自由回答欄に寄せられた意見の中にも、「子どもたちが老人ホームを訪ねると、高齢者のみなさんは、いつも笑顔で出迎えてくれる。」とするものもあり、高齢者福祉関係施設でも高齢者の多くは、子どもたちを肯定的に受け入れ、園児の訪問を心待ちにしている様子が伺える。

多くの高齢者とふれあう中で、子どもたちは、親と一緒に暮らすだけではつかみきれないものを感じ取るに違いない。今後、この世代間交流が、本調査研究の結果にみられたような一部の保育所での一過性のイベント的なあるいは補助金目的のようなものではなく、いわば自然体の日常的な活動として行われる必要がある。

高齢者福祉関係施設と保育所との複合化に関してもこ

こ10年程の間に様々な形で推進されてきたものであり、土地の有効活用や経済的側面から行われてきた経緯もあるが、いずれにせよ、従来からの行政のセクショナリズムによる世代間分断のケアでは望めなかった効果が期待できるであろう<sup>9)</sup>。

また一方で、今後はこうした取り組みに関する評価のしくみを確立し、世代間交流の非日常化から日常化への発展過程やその相乗効果についてさらに探求していくことも重要であろう。

地域の子どもや高齢者を取り巻く教育的・社会福祉的環境は現状では決して良好とはいえないが、今後、本研究からのアプローチからの視点が、少子・高齢社会における社会福祉サービスや行政のあり方を考える上でも重要であると考ええる。

今回は、主に高齢者福祉関係施設を併設している保育所の側面から世代間交流を検討したが、今後は、併設の有無によらない視点や高齢者福祉関係施設の側面から世代間交流の高齢者介護福祉における効果を検討したい。

最後に本調査研究に際し、ご協力を頂いた愛知、大阪両府県の保育所に対して、深甚なる敬意と感謝の意を表するものである。

## 参考文献

- 1) 日本保育協会：保育所児と老人とのふれあい活動に関する調査研究報告書。1993。
- 2) 財団法人長寿社会開発センター：世代間交流による高齢者の社会参加促進に関する基礎研究 論文資料集。1994。
- 3) 兵庫県長寿社会研究機構家庭問題研究所：家族相互のふれあいに関する調査研究報告書。1995。
- 4) 月刊総合ケア7月号 コミュニティの拠点としての高齢者施設。2002；12（7）。
- 5) 嵯峨座晴夫：少子高齢社会と子どもたち - 児童・生徒の高齢化問題に関する意識調査を中心に -。初版。中央法規出版、東京。2001。
- 6) 広井良則：「老人と子ども」統合ケア - 新しい高齢者ケアの姿を求めて -。初版。中央法規出版、東京。2000。
- 7) 増山均：MINERVA福祉ライブラリー⑩ 教育と福祉のための子ども観 - <市民としてのこども>と社会参加 -。初版。ミネルヴァ書房、京都；1997。
- 8) 伊藤隆二：伊藤隆二教育著作集5 福祉の教育をすすめるために。初版。福村出版、東京；1996。
- 9) 阪野貢：福祉のまちづくりと福祉教育。初版。文化書房博文社、東京；1995。

表1 都道府県

	施設数	割合(%)
大阪府	85	33.5
愛知県	169	66.5
総計	254	100.0

表2 設置主体

	施設数	割合(%)
公立	153	60.2
社会福祉法人	88	34.6
宗教法人	6	2.4
その他	4	1.6
無回答	3	1.2
総計	254	100.0

表3 職員数

	施設数	割合(%)
9人以下	15	5.9
10～19人	49	19.3
20～29人	53	20.9
30人以上	16	6.3
無回答	121	47.6
総計	254	100.0

表4 園児数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児以上
19人以下	183/72.0	196/77.1	157/61.8	65/25.6	57/22.4	65/25.6
20~39人	1/0.4	24/9.4	58/22.8	129/50.8	133/52.4	127/50.0
40~59人	0/0.0	1/0.4	5/2.0	32/12.6	36/14.2	34/13.4
60~79人	0/0.0	0/0.0	1/0.4	11/4.3	9/3.5	7/2.8
80人以上	0/0.0	0/0.0	0/0.0	3/1.2	4/1.6	5/2.0
なし	66/26.0	29/11.4	29/11.4	10/3.9	11/4.3	12/4.7
無回答	4/1.6	4/1.6	4/1.6	4/1.6	4/1.6	4/1.6
総計	254/100.0	254/100.0	254/100.0	254/100.0	254/100.0	254/100.0

施設数/割合(%)

表5 園児数(合計)

	施設数	割合(%)
59人以下	38	15.0
60~119人	119	46.9
120~179人	64	25.2
180~239人	19	7.5
240人以上	10	3.9
無回答	4	1.6
総計	254	100.0

表8 併設施設

	予定	施設数/割合(%)	全体
ある		35/100.0	35/13.8
ない	ある	126/57.8	218/85.8
	ない	75/34.4	
	無回答	17/7.8	
無回答		1/100.0	1/0.4
総計			254/100.0

表10 交流活動の実施

	通知	施設数/割合(%)	全体
はい	有	18/100.0	18/100.0
	無	0/100.0	
いいえ		0/100.0	0/0.0
総計			18/100.0

表11 交流活動の対象者(重複回答)

	人数	割合(%)
在園児の祖父母, 曾祖父母	12	66.7
地元老人クラブの会員	4	22.2
老人福祉センターの利用者	1	5.6
デイサービスセンターの利用者	12	66.7
老人ホームの利用者	9	50.0
その他	3	16.7
総計	18	100.0

表12 交流活動の内容(重複回答)

	実施数	割合(%)
高齢者を保育所の行事に招待	13	72.2
相手先の行事等に訪問	13	72.2
地域の福祉関係行事や集会等への参加	2	11.1
地域の文化・伝統行事への参加協力	1	5.6
早朝, 延長等特別保育の時間帯に協力を得る	1	5.6
双方が日常的に接触	6	33.3
その他	2	11.1
総計	18	100.0

表6 記入担当者

	施設数	割合(%)
所長	174	68.5
主任保育士	54	21.3
その他	22	8.7
無回答	4	1.6
総計	254	100.0

表7 実施している特別保育事業(重複回答)

	施設数	割合(%)
延長保育	175	68.9
夜間保育	0	0.0
障害児保育	158	62.2
地域子育て支援	161	63.4
低年齢児保育	141	55.5
産休・育休明け入所予約	50	19.7
家庭支援推進保育	23	9.1
世代間交流	142	55.9
異年齢児交流	145	57.1
育児講座	62	24.4
郷土文化伝承活動	23	9.1
その他	16	6.3
総計	254	100.0

表9 併設施設種類（重複回答）

	施設数／割合(%)	全体
高齢者福祉関係施設	特別養護老人ホーム	10/55.6
	養護老人ホーム	1/5.6
	軽費老人ホーム	1/5.6
	ケアハウス	3/16.7
	グループホーム（宅邸所）	2/11.1
	デイサービスセンター	16/88.9
	その他	2/11.1
保育所以外の児童福祉関係施設		10/28.6
障害者福祉関係施設		3/8.6
生活保護関係施設		0/0.0
その他		7/20.0
総計		35/100.0

表13 交流活動の場所（重複回答）

	活動場所数	割合(%)
保育所	14	77.8
児童館	0	0.0
老人ホーム	10	55.6
デイサービスセンター	10	55.6
公民館	2	11.1
小・中学校	0	0.0
その他	0	0.0
総計	18	100.0

表16 交流活動の実施動機（重複回答）

	施設数	割合(%)
世代間の共生感，親和感を深める必要性	16	88.9
高齢者が果たす役割に意義がある	8	44.4
保育所経営にとって必要な事業	1	5.6
行政庁からの勧奨に応じた	5	27.8
他の保育所の実践に刺激された	0	0.0
その他	0	0.0
総計	18	100.0

表14 交流活動の頻度・実施回数

	施設数／割合(%)	全体
規則的，定期的	1～5回	5/27.8
	6～10回	6/33.3
	11回以上	7/38.9
不規則，不定期	0/100.0	0/0.0
日常的，計画的でない	0/100.0	0/0.0
総計		18/100.0

表17 交流活動の推進体制の評価（交流事業）

	施設数	割合(%)
非常によく機能した	4	22.2
よく機能した	14	77.8
あまり機能しなかった	0	0.0
全く機能しなかった	0	0.0
わからない	0	0.0
総計	18	100.0

表15 交流活動の実施年数

	施設数	割合(%)
1年未満	0	0.0
1年～3年未満	2	11.1
3年～5年未満	7	38.9
5年～10年未満	1	5.6
10年～15年未満	5	27.8
15年以上	2	11.1
無回答	1	5.6
総計	18	100.0

表18 交流活動の推進体制の評価（職員負担）

	施設数	割合(%)
非常に負担になった	0	0.0
ある程度負担になった	9	50.0
あまり負担にならなかった	8	44.4
全く負担にならなかった	1	5.6
わからない	0	0.0
総計	18	100.0

表19 交流活動の推進体制の評価(理解・協力)

	職員	保護者
非常に得られた	3/16.7	3/16.7
よく得られた	11/61.1	13/72.2
あまり得られなかった	0/0.0	0/0.0
全く得られなかった	0/0.0	0/0.0
わからない	0/0.0	1/5.6
無回答	4/22.2	1/5.6
総計	18/100.0	18/100.0

施設数/割合(%)

表20 交流活動を推進していく上での問題点(重複回答)

活動費	6
行政の協力	4
社会福祉協議会・施設の協力	1
行政・社会福祉協議会との連携	1
貴所の推進体制そのもの	3
職員間の理解・協力	7
担当職員の負担	6
担当職員の教育・訓練	4
その他	2

表21 交流活動を実施する上での協力機関・団体等(重複回答)

	①社会福祉協議会	②行政機関(福祉課、福祉事務所)	③公民館等社会教育施設	④民生委員・児童委員	⑤自治会・町内会・老人クラブ・婦人会等	⑥ボランティア・グループ	⑦その他	⑧総計
企画についての相談・助言	5	11	4	4	12	2	5	43
実施課程における相談・助言	2	7	5	4	11	3	3	35
人材派遣	0	4	1	2	4	5	1	17
活動機材の提供	1	2	2	0	3	0	3	11
活動場所の提供	3	4	3	1	5	1	4	21
連絡調整	2	8	3	3	10	1	3	30
財源助成	1	7	2	0	0	0	1	11
その他	1	0	0	0	0	0	2	3
総計	15	43	20	14	45	12	22	171

表22 交流活動の実施による変化(重複回答)

	園児	職員
年輩者への尊敬	4/22.2	6/33.3
しつけや礼儀をわきまえる	2/11.1	2/11.1
家事などの生活技術を身につける	0/0.0	0/0.0
ものを大切にする	0/0.0	0/0.0
世代の考え方や文化を学ぶ	4/22.2	8/44.4
甘やかされてわがままになる	0/0.0	0/0.0
社会福祉(弱者へのいたわり・思いやり)への関心	7/38.9	11/61.1
高齢者への関心・理解が深まる	16/88.9	14/77.8
その他	2/11.1	1/5.6
総計	18/100.0	18/100.0

施設数/割合(%)